

第 3 次津和野町総合振興計画 前期基本計画
第 3 期まち・ひと・しごと創生 津和野町総合戦略(案)

令和 9 年度～令和 13 年度
島根県 津和野町

第 1 部 第 3 次津和野町総合振興計画 前期基本計画

- 前期基本計画について

- 第 3 次津和野町総合振興計画 前期基本計画

第 2 部 第 3 期まち・ひと・しごと創生 津和野町総合戦略

- 総合戦略の概要

- 基本目標 1 安心して働き、暮らせる生活環境の創生(まちづくり)

- 基本目標 2 次代を担う人材の育成(ひとづくり)

- 基本目標 3 津和野町の強い経済の形成(しごとづくり)

- 総合戦略の推進と展開

第 1 部

第 3 次津和野町総合振興計画

前期基本計画

- 前期基本計画について
- 第 3 次津和野町総合振興計画 前期基本計画

前期基本計画について

津和野町では、「基本構想」で示した「将来像」の実現に向けさまざまな取組を展開していきますが、前期基本計画では、その計画期間(2027(令和 9)年度から 2031(令和 13)年度まで 5 年間)の中で取り組む施策の内容を示します。

施策内容は、「分野別」に分け、成果を向上させ目標を達成するための具体的な取組内容を示します。

分野別のまとめ方

施策の分野ごとの「目標」、「現況と課題」、「目標を達成するための取組(主要施策)」、「目標の達成度を測る指標(KPI)」、「関連する個別計画」を明確にし、取り組んだ後の結果を評価し、次期諸計画や事業の改革や改善に生かしていきます。

以下にそれぞれの項目の内容について示します。

目標

施策の分野について、基本計画期間内の目標を示します。

現況と課題

施策の分野について、津和野町の特徴や現在の状況を分析し、基本計画期間を見据え、どのような課題があるのかを示します。

目標を達成するための取組(主要施策)

上記の目標を達成するために必要な取組内容を具体的に示します。

※主要施策名の後ろの【総合戦略】は、第 2 部「第 3 期まち・ひと・しごと創生 津和野町総合戦略」と関連する施策であることを示しています。

目標の達成度を測る指標(KPI)

主要施策での取組の達成度合いを指標として、2031(令和 13)年度の目標値を示しています。

関連する個別計画

施策の分野に関連する下位の個別計画を示しています。

基本目標 1

ふるさとの自然を愛し 住みよい環境をつくるまちづくり

目標

- 計画的な土地利用と生活基盤の整備を進め、快適に暮らし続けられる生活環境を形成します。
- 自然・景観を守り生かしつつ防災・環境対策を推進し、安全・安心で持続可能な地域を目指します。
- 行財政の観点から、多様なニーズに対応するまちづくりを進めます。

現況と課題

- 人口減少・少子高齢化や施設の老朽化が進む中、土地利用、上下水道、道路、住宅、公共交通などの生活基盤を計画的に整備し、持続可能で快適な生活環境を確保することが求められています。
- 自然環境や景観を守り生かすとともに、防災・防犯、環境保全、循環型社会の形成など、安全・安心に暮らせる地域づくりを推進する必要があります。
- ICT の活用による行政サービスの充実や健全な財政運営、人材育成を進め、多様化する行政課題に対応できる持続可能なまちづくりが求められています。

施策の分野

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 計画的な町の形成 | 6. 消防・防災体制等の充実 |
| 2. 上下水道の整備・維持管理 | 7. 交通安全・防犯体制等の充実 |
| 3. 環境の保全 | 8. 行政サービスの提供 |
| 4. 道路の整備・維持管理 | 9. 財政の健全化 |
| 5. 交通手段の確保 | |

基本目標 1

1. 計画的な町の形成

目標

- 生活利便性の維持を図りながら地域の特色を生かす計画的な土地利用と、「津和野町立地適正化計画」に基づくまちづくりを進め、快適な生活環境を形成します。
- 土地の境界を明確にする地籍調査を計画的に実施し、災害時の迅速な復旧や円滑な土地利用を図り、次世代へつなげる健全な土地利用基盤を築きます。
- 歴史的景観や伝統的建造物群の保存・活用、良好な景観・住環境の形成に加え、空き家・空き店舗の適正管理・利活用を一体的に進め、魅力ある町並みと持続可能なまちづくりを目指します。

現況と課題

- 人口減少や社会環境の変化に対応した計画的な土地利用（「津和野町立地適正化計画」の推進）を進めるとともに、日本遺産や歴史的景観、伝統的建造物群の保存・活用を図り、魅力ある町並みの維持と景観保全を推進する必要があります。
- 高齢化や転出により境界確認の難しさが増す中、土地境界の明確化や災害復旧の基盤となる地籍調査を着実に推進するため、体制強化や調査手法の見直しを行い、適正な土地管理を進める必要があります。
- 高齢化などに伴い増加する空き家・空き店舗の適正管理と利活用を進め、中心市街地などの活性化を図るとともに、歴史的景観の悪化を防止することが急務となっています。
- 多様な居住ニーズに対応した住宅整備や公営住宅の計画的な更新など、安全で誰もが暮らしやすい住環境づくりが求められています。

目標を達成するための取組（主要施策）

1. 計画的な土地利用

計画的に医療、福祉、子育て支援、商業などの都市機能の拠点化を図り、生活拠点との交通ネットワークを構築することで、町全体の生活利便性の維持を図ります。

地籍調査の推進により、迅速な災害復旧への対応や公共事業、土地取引の円滑化を図るとともに、早期完了に向け、調査手法や実施体制の見直しを行います。

2. 歴史的景観の保全と町並み整備 【総合戦略】

「津和野町歴史的風致維持向上計画」や「津和野町景観計画」に基づき、歴史的景観の保全・活用と伝統的建造物群の保存に努め、地域のアイデンティティを守る景観整備を推進します。

3. 空き家・空き店舗の適正管理と利活用促進 【総合戦略】

危険空家の除却促進による安全・安心な住環境の確保だけでなく、空き家・空き店舗情報バンクの活用や改修支援などを通じた「積極的な利活用（定住や起業への接続）」を総合的に推進します。

4. 津和野で暮らす「住まい」の確保【総合戦略】

空き家の活用・適正管理や住宅整備を進め、安心して暮らせる住環境をつくれます。

5. 公営住宅の維持管理【総合戦略】

入居者の居住性の向上のため、バリアフリー化や耐震化、LED 化などにより、入居者の安全を考慮した整備を進めます。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
地籍調査の進捗率	33.41%	〇〇%
危険空家除却件数	6 件	〇〇件
空き家・空き店舗の事業用としての利活用実績件数	—	〇〇件
民間賃貸住宅事業整備件数	28 件	〇〇件

関連する個別計画

津和野都市計画整備、開発及び保全の方針(島根県)【都市計画区域マスタープラン】、津和野町歴史的風致維持向上計画、津和野町景観計画、津和野町立地適正化計画、津和野町津和野伝統的建造物群保存地区保存計画、津和野町空家等対策計画、津和野町空家等対策計画、津和野町住宅マスタープラン、津和野町公営住宅等長寿命化計画

基本目標 1

2. 上下水道の整備・維持管理

目標

- 計画的な施設更新と効率的な事業運営により、将来にわたって安全で良質な水を安定して供給できる、健全な水道経営を確立します。
- 下水道の接続促進や合併処理浄化槽の普及により、高津川流域の優れた水環境と衛生的で快適な生活環境を将来へ継承します。

現況と課題

- 人口減少による料金収入の減少が続く一方、老朽化した水道施設や管路の更新が急務となっています。また、水道未普及地域における給水環境の改善も求められています。
- 高津川の水質保全を図るため下水道施設の適切な維持管理が必要ですが、経営の効率化と健全化の両立が課題となっています。
- 下水道が整備されていない区域では、生活排水による水質悪化を防ぐための個人設置型合併浄化槽の普及促進が不可欠です。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 水道施設の整備と保全 【総合戦略】

老朽化した施設や管路を計画的に更新するとともに、経営基盤の強化を図り、持続可能な給水体制を確保します。

2. 河川の水質保全と生活環境の保全 【総合戦略】

下水道施設の適切な維持管理や、合併処理浄化槽の設置に対する補助金を交付し、河川の水質と生活環境の保全に努めます。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
有収率	70.6%	〇〇%
水洗化率	62.0%	〇〇%

関連する個別計画

津和野町新水道ビジョン、津和野町水道事業経営戦略、津和野町特定環境保全公共下水道事業計画、津和野町下水道ストックマネジメント計画、津和野町生活排水処理計画

基本目標 1

3. 環境の保全

目標

- 町民と行政の協働により、廃棄物の発生抑制と適切な環境美化が習慣化された、清潔で快適な地域社会を築きます。
- 2050(令和 32)年までにゼロカーボンシティの実現に向け、省エネルギー化を進めるとともに、太陽光発電や木質バイオマスなど、津和野町の地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入と地域内利用を促進します。
- 家庭・事業所・公共施設や移動分野における化石燃料からの転換を進め、自然環境や景観との調和、防災力の向上、地域経済の循環にもつながる脱炭素の取組を、町民・事業者・行政が連携して推進します。

現況と課題

- 住民のライフスタイルの変化に伴い、ごみの分別や排出ルール of 徹底、さらには日常的な収集体制の維持、また空き地の放置やポイ捨てによる環境悪化が懸念されています。
- 津和野町には太陽光発電や森林資源などの再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがある一方、地域特性や景観、事業採算性などに配慮しながら、実際の導入や地域内でのエネルギー利用につなげていくことが課題となっています。
- このため、家庭・事業所・公共施設における省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、木質バイオマスなどの地域資源の活用、次世代自動車への転換、再エネ電力の地産地消を促進し、町民・事業者・行政が一体となって町域全体の CO₂排出量を削減していく必要があります。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. ごみ減量化、再利用化、再資源化の推進

分別ルール周知徹底やリサイクルの推進に加え、確実なごみ収集体制の維持と不法投棄の監視・防止に取り組めます。

2. 環境教育、学習の推進

学校や地域住民を対象とした講座や啓発活動を行い、一人ひとりの環境配慮行動を促します。

3. 地球温暖化防止対策

再生可能エネルギーの導入促進や、電気・燃料消費量の削減などを進め、地球温暖化の防止に取り組めます。

4. 環境美化対策の推進

空き地の適正管理や、除草などの環境美化活動を推進し、清潔で快適な生活環境の維持に努めます。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
ごみ収集量	2,132t	〇〇t
環境出前講座件数	5 件	〇〇件
公共施設への太陽光発電導入量	10kW	〇〇kW

関連する個別計画

津和野町一般廃棄物処理基本計画、津和野町地球温暖化対策地域推進計画、津和野町地球温暖化対策実行計画

基本目標 1

4. 道路の整備・維持管理

目標

- 国及び県と連携した幹線道路の整備や生活道路の計画的な維持・管理を進め、安全で快適な道路ネットワークを形成します。

現況と課題

- 国道・県道の計画的な整備が行われるよう、国及び県との調整を行うとともに、山陰自動車道や中国自動車道へのアクセス向上や未改良区間の整備を推進し、広域交通ネットワークの強化を図る必要があります。
- 町道・林道・農道の計画的な整備を進めるとともに、橋梁やトンネルなど道路施設の点検・修繕を計画的に実施し、安全性と利便性の向上を図る必要があります。
- 道路愛護団など地域との協働による維持管理を進めるとともに、高齢化を見据えた持続可能な道路維持管理体制の確保が求められています。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 道路の整備・保全と利便性の向上 **【総合戦略】**

国及び県との連携による広域道路網の整備促進と生活道路の計画的な整備・維持管理により、安全で快適な交通環境を確保します。

2. 道路維持管理体制の充実

各地区の道路愛護団と連携し、道路維持管理体制の充実・確保を図るとともに、高齢化などにより道路愛護団の維持が困難となった地区の道路維持管理体制の再構築を図ります。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
町道改良を実施すべき路線数	5 路線	〇〇路線
橋梁・トンネル点検実施率	0.0%	〇〇%
道路愛護団対応道路延長率	76.0%	〇〇%

関連する個別計画

津和野町橋梁長寿命化修繕計画、津和野町道路トンネル修繕計画

基本目標 1

5. 交通手段の確保

目標

- 鉄道、バス、航空機などの利便性の向上や、利用者のニーズに応じた柔軟な公共交通の整備を進めます。
- 高齢化がさらに進んでも、買い物や医療・福祉サービスの利用が困難とならないよう、生活を続けられるための公共交通体系を構築します。
- 観光振興及び企業誘致を行っていく際に、圏域の重要な魅力の一つとなる萩・石見空港の運航規模の維持・拡大のために、空港利用を促進します。

現況と課題

- JR 山口線やバス路線は、通勤・通学、通院、観光などを支える重要な交通手段であり、利用者減少や交通不便地域への対応に向け、利便性向上や利用促進を図る必要があります。
- 人口減少・少子高齢化が進む中、自動車運転免許の返納により、現在買い物や通院に不便を感じる方が増加しています。また、今後免許を返納することとなった場合の将来的な不安を抱く方も増加しています。
- いつまでも安心して住み続けられる環境を維持するためには、医療・福祉機関などの生活支援サービスとの連携を図りながら、デマンド型交通や乗合タクシーを含めた町内公共交通の体系を見直し、利便性の高い、より効率的で持続可能な交通手段の確保を進める必要があります。
- 民間交通事業者と連携を図り、幹線路線の確保・維持に努めていますが、運転士不足や人件費を含む経費高騰などから、確保維持に対する支援の重要性が高まっています。
- 近年、萩・石見空港の利用者が減少しています。空港は観光面での誘客力、企業活動の利便性などにも重要な働きをするインフラです。引き続き利用者増加に向けた取組を行います。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. JR 山口線の活性化

関係機関と連携し、JR 山口線の利用促進につながる取組を推進します。

2. 幹線路線の維持と町営バス等の利用促進【総合戦略】

公共交通における現在及び将来的なニーズを把握し、幹線路線を担う民間交通事業者や医療・福祉機関などの生活支援サービスとの連携強化を進めながら、ICT の活用を含めた町民ニーズに寄り添った町内公共交通体系の見直しを行い、より効率的な交通体系を構築します。

3. 萩・石見空港の利用促進

関係機関と連携し、萩・石見空港の利用促進につながる取組を推進します。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
JR 津和野駅・日原駅の 1 日当たりの乗降者数	164 人	〇〇人
町営バス平均乗車人数	3.2 人	〇〇人
萩・石見空港の利用者数(東京線)	147,292 人	〇〇人

関連する個別計画

津和野町地域公共交通計画

基本目標 1

6. 消防・防災体制等の充実

目標

- 火災や自然災害、国民保護事案などさまざまな危機事象から町民の生命・身体・財産を守るため、迅速・確実な情報伝達体制の整備、防災学習や訓練の実施による防災意識の向上、自主防災組織の育成、消防団員の確保に努め、消防・防災体制を充実させます。

現況と課題

- 自主防災組織の結成促進や育成、消防団員の育成・確保を進め、地域防災力の強化を推進する必要があります。
- 消防施設や防災資機材・備蓄物資、多様な情報伝達手段などの計画的な整備を進め、消防・防災体制と避難環境の充実を図る必要があります。
- 津和野町の防災行政無線は 2017(平成 29)年度から運用を開始していますが、整備されてから 10 年が経過しており、老朽化による不具合が懸念されるため、親局も含め全体的な設備の更新が必要となっています。
- 自主防災組織や自治会、公民館などを中心とした地域レベルでの防災活動などを推進しており、町民の防災に対する意識が少しずつ高まっていますが、今後も消防・防災知識の普及・啓発や意識の向上を図る必要があります。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 消防・防災体制の整備 【総合戦略】

自主防災組織の結成促進や育成、消防団員の育成・確保に取り組み、地域防災力の強化を推進します。

防火水槽などの消防施設や消防車両の整備、防災資機材・備蓄物資の充実による避難所機能の強化、情報配信アプリなど多様な情報伝達手段の確保に取り組みとともに、老朽化による不具合が懸念される防災行政無線設備の更新に取り組み、消防・防災体制と避難環境の充実を図ります。

2. 防災意識の啓発

自主防災組織や自治会、公民館を中心とした地域レベルでの防災活動を推進し、防災学習や消防・防災訓練、防災ハザードマップの更新などに取り組み、消防・防災知識の普及・啓発、防災意識の向上を図ります。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
消防・防災・危機管理のための研修・訓練の参加者数	437 人	〇〇人
情報配信アプリの利用率	0.0%	〇〇%

関連する個別計画

津和野町地域防災計画、第 3 次津和野町消防団総合整備計画、津和野町国民保護計画

基本目標 1

7. 交通安全・防犯体制等の充実

目標

- 町民が安心・安全に生活できるよう、道路標識などの交通安全施設や防犯灯などの防犯設備を整備します。
- 安全・安心な消費生活が送れるよう相談窓口の強化や意識啓発を図り、消費者被害を防止します。

現況と課題

- 交通安全施設の整備や通学路の安全対策を進めるとともに、関係機関と連携した啓発活動により交通事故防止と安全意識の向上を図る必要があります。
- 防犯灯や防犯カメラの整備・維持を支援するとともに、警察や地域と連携し、防犯体制の強化と暴力団排除を推進する必要があります。
- 近年、高齢者を中心に消費者トラブルや悪質商法の被害が発生しています。消費生活相談体制の充実や悪質商法防止の啓発を進めるとともに、持続可能な消費行動に向けた消費者教育を推進する必要があります。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 交通安全の推進

交通安全施設の整備と交通安全活動の充実により、交通事故防止を推進します。

2. 防犯対策の推進

防犯設備の整備を支援するとともに、警察と連携し暴力団排除を推進します。

3. 消費生活相談の充実と啓発

消費者被害の防止に向けた意識啓発、相談体制の充実を図り、消費者の権利の尊重と自立の支援に努めます。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
交通安全に関する広報回数	4 回	〇〇回
防犯灯設置補助制度周知回数	1 回	〇〇回
消費者意識啓発活動実施回数	16 回	〇〇回

関連する個別計画

なし

基本目標 1

8. 行政サービスの提供

目標

- 職員の能力向上と電子行政サービスの充実を図るとともに、行政情報を分かりやすく正確に発信し、地域住民の声を行政の施策に反映させた行政運営を行うことで、町民が暮らしやすいまちづくりを実現します。
- 行政手続のオンライン化や窓口サービスの改善、分かりやすい情報発信など、町民との接点となる行政サービスのデジタル化を進め、「行かなくてもできる」「書かなくてもできる」行政サービスを実現します。
- デジタル技術の活用に当たっては、高齢者をはじめデジタル機器の利用に不慣れな人が行政サービスから取り残されることのないよう、対面による支援や従来の手続方法との適切な組み合わせを行い、誰もが利用しやすい行政サービスを実現します。

現況と課題

- 町のホームページをよりシンプルで分かりやすい構成にし、知りたい情報にたどり着きやすく、親しみのあるホームページ運用が求められています。
- ごみカレンダーなど情報配信アプリを活用した広報・広聴活動の充実や職員の能力向上を図り、さまざまな町民ニーズに対応した質の高い行政サービスを提供することが求められています。
- 行政手続や窓口サービスには、紙による申請や書類への記入など、町民に来庁や手続上の負担を求めるものが依然として残っています。町民の利便性向上を図るため、オンラインで完結できる行政手続の拡充や窓口サービスの改善を進める必要があります。
- デジタル技術やマイナンバー制度などを活用した行政サービスの向上と、情報セキュリティ対策の強化が必要です。
- 一方、デジタル化の進展が新たな利用上の障壁とならないよう、デジタル機器の利用に不慣れな人への支援を行うとともに、職員のデジタル技術を活用する能力の向上や DX 推進体制の充実を図る必要があります。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 広報・広聴活動の充実

ホームページにおける分かりやすい情報発信と、町民が参加しやすい広聴活動を推進します。とりわけホームページにおいては情報のカテゴライズを工夫し、階層が過度に複雑なものとならないように配慮することで、利用者が必要な情報に簡単にたどり着けるようにします。

2. 職員の育成

人事評価制度を活用し、定期的な面談を通じて、上司と部下の目標共有の徹底や上司から部下への適切な指導・助言(コーチング)を行うとともに、職務上の階層ごとに行う研修や、職員の自律性を高めるための選択研修など、人材育成の中心となる職場研修に積極的な参加を促し、職員の能力向上と主体的な人材育成を推進します。

3. 電子行政サービスの充実【総合戦略】

町民の視点に立ち、行政手続や窓口サービスのあり方を見直します。オンラインで完結できる行政手続の拡充や窓口サービスの改善、分かりやすく迅速な情報発信などを進め、「行かなくてもできる」「書かなくてもできる」行政サービスの実現に取り組みます。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
津和野町ホームページへのアクセス数	185,744 件	〇〇件
目標設定面談の実施率	100.0%	〇〇%
オンライン申請割合(転出届)	30.0%	〇〇%
オンライン申請割合(住民票)	0.0%	〇〇%

関連する個別計画

津和野町人材育成基本方針、津和野町 DX 推進計画

基本目標 1

9. 財政の健全化

目標

- 人口減少・少子高齢化が進む中でも健全で持続可能な財政基盤を確立するために、自主財源の確保や公有財産の適正管理に努め、効率的・効果的で規律ある財政運営を実現します。
- 限られた人員や財源を有効に活用し、社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できる、効率的で持続可能な行政経営を実現します。
- 津和野町及び特産品の魅力を発信することで、ふるさと納税による寄附額の増加につなげ、各種事業実施のための財源確保に取り組みます。

現況と課題

- 社会保障費、公共施設整備費の増加や物価高騰、人件費上昇などが想定される中で、中長期的な財政見通しに基づく歳出抑制と、健全で持続可能な財政運営が求められています。
- 公共施設の老朽化や人口減少に対応するため、施設の適正配置や長寿命化、民間活力の活用など、効率的で持続可能な行政経営が必要です。
- 人口減少や少子高齢化により職員数の確保が一層難しくなることが見込まれる一方、行政需要は多様化・複雑化しています。限られた職員で必要な行政サービスを持続的に提供していくためには、新たな業務を追加するだけでなく、既存業務について、その目的や必要性、業務手順、実施体制などを検証する必要があります。
- デジタル技術の導入そのものを目的とするのではなく、BPRにより業務の流れや役割分担を見直した上で、デジタル技術や民間活力を効果的に活用し、業務の効率化と行政サービスの質の向上につなげていくことが必要です。
- 自主財源の確保に向け、税・使用料の収納率向上や適正な受益者負担の設定、ふるさと納税などによる安定的な財源確保を進める必要があります。
- 町内特産品の掘り起こしによる返礼品の登録は一定程度完了し、寄附額も安定的に推移しています。寄附額のさらなる増加のためには、既存返礼品の組み合わせの工夫による新たな魅力の創出や、体験型返礼品の開発を進める必要があります。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 適正な財政運営

中長期的な視点に立った健全で透明性の高い財政運営により、持続可能な行財政運営を推進します。

2. 公共施設等の適正な管理

公共施設の有効活用と統廃合を進め、長期的視点で適切な施設マネジメントを推進します。

3. 計画的な行政経営と効率化の推進

行政評価やデジタル活用、民間活力の導入などにより、効率的で質の高い行政経営を推進します。

4. 自主財源の確保

自主財源の確保に向けて、税・使用料の収納率向上や、ふるさと納税などの充実を推進します。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
実質公債費比率	12.1%	〇〇%未満
経常収支比率	92.3%	〇〇%未満
ふるさと納税寄附金額	69,231 千円	〇〇千円
公共施設の延床面積縮減の割合	延床面積 0.0%縮減	延床面積 〇〇%縮減

関連する個別計画

津和野町個別施設計画、津和野町公共施設等総合管理計画

基本目標 2

学ぶ心を育て 薫り高い文化のまちづくり

目標

- 学校・家庭・地域・行政が一体となった「0 歳児からのひとづくりプログラム」を推進し、ふるさとを愛し、予測困難な未来社会をたくましく切り拓く人材を育成します。
- まち全体を学びのフィールドと捉え、デジタル時代の多様なニーズに応える生涯学習を展開するとともに、世代を超えた学び合いと協働による地域づくり・青少年育成に取り組みます。
- 貴重な文化財や民俗芸能の確実な保存・継承とデジタル技術などを活用した魅力発信・利活用を進め、津和野町の歴史と誇りを未来へつなぎます。

現況と課題

- 津和野町では、豊かな自然と歴史的風致の中で、こどもから高齢者まで誰もが生き生きと学び、文化を育むまちづくりを推進してきました。学校教育においては、保・小・中・高が緊密に連携した「0 歳児からのひとづくりプログラム」や、地域のひと・もの・ことを学びのフィールドとする探究学習が着実に定着し、ふるさとへの誇りと愛着を持つ人材の育成が進んでいます。
- 少子化の加速に伴う学校規模の縮小や複式学級の増加に対しては、1 人 1 台端末を活用した GIGA スクール構想の推進による「個別最適な学び」の保障と、多様な考えに触れ合う「協働的な学び」の機会確保が重要な課題となっています。
- 特別支援教育の充実、安全な通学路の確保など、時代に即した教育環境が求められています。
- 「津和野町教育ビジョン」が掲げる「地域と共にある学校づくり」を一層推進し、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)などを活用した地域住民参画型の学校運営の充実が必要不可欠です。
- 社会教育分野では、公民館やコミュニティセンターを拠点とした「学びの協働」が推進されているものの、参加層がシニア層に偏りがちであり、現役世代や子育て世代を含めた多世代の主体的な参画、ならびに急速に進展するデジタル社会に対応した学び(プログラミング学習など)の機会拡充が求められています。
- 地域全体でこどもを育む環境づくりが求められる中、学校・家庭・地域・行政がビジョンを共有し、対話を通じて地域や青少年の課題解決にあたる協働体制のさらなる深化が求められています。
- 地域文化の振興においては、国指定史跡津和野城跡や日本遺産「津和野今昔～百景図を歩く～」をはじめとする高密度な歴史文化資源の活用が進む一方で、人口減少などに伴う民俗芸能(津和野弥栄神社の鷺舞・神楽など)の継承者不足や、文化財のデジタルアーカイブ化、老朽化した文化財・文化施設の維持管理などが切実な課題となっています。

施策の分野

1. 学校教育の振興
2. 社会教育の振興
3. 地域文化の振興

基本目標 2

1. 学校教育の振興

目標

- 基本理念である「自律・創造・協働」の姿のもと、こどもたち一人ひとりの個性と能力を最大限に伸ばし、主体的に学び、ふるさとを愛し未来を切り拓く人材を育む教育を実践します。
- 保・小・中・高の密な連携を強化し、すべての児童生徒が安全で安心して学べる質の高い教育環境の整備を実現します。
- 学校・家庭・地域・行政が一体となった「地域と共にある学校づくり」を構築します。

現況と課題

- 津和野町では、保育所から小・中・高校までが一貫して携わる「0 歳児からのひとづくりプログラム」を軸に、地域課題の解決や文化体験を取り入れた探究学習を展開してきました。津和野高校においては、「地域みらい留学」による全国からの生徒受入などによる多様性のある学びが展開され、2025(令和 7)年度には「未来共創科」への改編が行われるなど、全国に先駆けた教育魅力化が結実しつつあります。
- 少子化による小規模校化や複式学級の導入が進む中で、こどもたちが多様な人間関係の中で思考を深める集団学習の機会をいかに創出するかが大きな課題となっています。これに対し、GIGA スクール構想に基づき配備された 1 人 1 台端末や AI 教材を効果的に活用し、きめ細やかな「個別最適な学び」と、他校や専門家とオンラインでつながる「協働的な学び」を同時に実現することが求められています。
- 不登校傾向や発達上の課題を抱える児童生徒へのきめ細やかな特別支援教育・相談体制の充実(スクールカウンセラー(SC)・スクールソーシャルワーカー(SSW)の活用)、健全な心身を育む食育・体力づくりの推進、老朽化する学校施設の計画的保全や通学路の安全確保など、安全・安心な教育基盤の維持・向上が引き続き不可欠な課題となっています。
- 「津和野町教育ビジョン」が掲げる「地域と共にある学校づくり」を一層推進し、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)などを活用した地域住民参画型の学校運営の充実が必要不可欠となっています。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 確かな学力を育み、個性や能力を伸ばす学校教育の充実

GIGA スクール構想の下、ICT 環境の充実を図り、端末やデジタル教材を日常的に活用することで、一人ひとりの習熟度に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進します。

英語教育や芸術・文化体験の充実を図り、多様な価値観や表現力、豊かな感性を高めるための授業改善を精力的に進めます。

2. 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進

命を大切にする道徳教育・人権教育や、食育・体力づくりを推進し、健やかな心身を育みます。

3. 特別な支援を必要とする教育・相談体制の推進

特別支援教育支援員の適正配置やスクールカウンセラー(SC)・スクールソーシャルワーカー(SSW)の活用により、きめ細やかな指導・相談体制を構築します。

不登校児童生徒が安心して過ごせる居場所の確保と、個別に応じた学習支援を行います。

4. 教育の魅力化の深化・発展 **【総合戦略】**

地域住民や地場企業と連携したキャリア教育や探究学習を発展させ、地域の課題解決に挑む実践力を養います。

津和野高校未来共創科との連携のもと、町内外の生徒が刺激し合う多様性豊かな学びの環境を充実させます。

5. 奨学金制度による支援と安全な教育環境の整備

経済的理由により進学を断念することがないように、奨学金制度の周知と適正な運営を行い、教育の機会均等を確保します。

防災・防犯対策の徹底、通学路の危険箇所解消、学校施設の計画的な改修・維持管理などを進めます。

6. コミュニティ・スクールを基軸とした地域と共にある学校づくりの推進

コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の機能を充実させ、地域住民が学校運営に参画し、協働してこどもを育む体制を深化させます。

学校と地域がビジョンを共有し、地域の教育資源を生かした体験活動や授業支援を積極的に導入します。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
学校教育活動に関わった地域住民の人数	761 人	〇〇人
津和野町の教育環境は魅力的だと感じる人の割合	—	〇〇%
地域全体で学びを作っていると感じる人の割合	43.1%	〇〇%

関連する個別計画

0 歳児からのひとづくりプログラム、津和野町教育ビジョン

基本目標 2

2. 社会教育の振興

目標

- まち全体が学びのフィールドとなり、デジタル化の進展に応じた新たな学び(パソコンやプログラミングなどの習得)や世代を超えた学び合いが行われるとともに、地域人材が育つ環境を確立します。
- 学校・家庭・地域・行政が強固に連携し、青少年の健全育成と自立的に生きる力の向上を図ります。
- 住民同士が対話を通じて地域づくりを行う文化を定着させます。

現況と課題

- 公民館やコミュニティセンターを中心とした生涯学習講座や「学びの協働」推進事業により、町民の教養向上や地域課題への気づきの機会が提供されてきました。しかし、これまでの社会教育活動はシニア層の参加が中心であり、現役世代や子育て世代が日常的に参加・利用しやすいプログラムの開発や時間設定が不十分であることが課題となっています。
- 急激に進展する情報化・デジタル化に対応するため、プログラミング学習やデジタル機器の活用能力を高める学びの機会の提供が求められています。
- 生涯スポーツの分野では、「津和野町スポーツ推進計画」に基づいて、スポーツに触れる機会を増やしながら体力向上、健康増進を図っています。国民スポーツ大会の開催契機となった日原特定公園のスポーツライミング施設などを生かした幅広い世代へのスポーツの普及が期待されています。
- 青少年育成においては、家庭・地域の教育力の低下が心配される中、こどもたちが放課後や週末に多様な大人と触れ合い、体験活動を重ねる「放課後子ども教室」や体験事業の重要性が高まっており、活動を支えるボランティアや地域コーディネーターの持続的な確保が課題となっています。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 生涯学習の推進と「まちづくり人材」の育成・拠点整備【総合戦略】

公民館やコミュニティセンターに Wi-Fi 環境などのデジタル基盤を順次整備し、若者の学習空間やコワーキングスペース、コミュニティカフェなどの多角的な利用を促します。

プログラミング教室やスマホ・パソコン活用講座、地域課題解決型の「まちづくり実践講座」を開講し、現代のニーズに対応した学びとリスキリングを後押しします。

住民が対話を通じて地域の教育課題や未来像を語り合う「熟議」の場を形成し、主体的な地域づくりの担い手を育成します。

2. スポーツ・レクリエーション活動の充実【総合戦略】

こどもから高齢者まで、年齢や障がいの有無などにかかわらず、誰もが親しめる生涯スポーツ・レクリエーション活動を普及・支援します。

日原特定公園のスポーツクライミング施設などを最大限に活用し、体験会の開催や選手育成、スポーツイベント誘致を通じた地域のにぎわい創出を進めます。

3. 青少年育成活動と多世代交流の充実

「放課後子ども教室」や津和野町子ども会連絡協議会との協働事業を拡充し、自然体験・文化体験・食育体験などの多様な活動の場を提供します。

地域と協働し、知識や伝統技術をこどもたちに伝えとともに、世代を超えた助け合いと学び合いのコミュニティを育みます。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
放課後子ども教室登録率	50.0%	〇〇%
スポーツクライミングに関する社会教育事業回数	50 回	〇〇回
公民館事業の住民参加率	16.2%	〇〇%

関連する個別計画

津和野町教育ビジョン、津和野町スポーツ推進計画

基本目標 2

3. 地域文化の振興

目標

- 個性豊かで多様性のある津和野町の地域文化振興に向け、町民の主体的な文化芸術活動を支援します。
- 日本遺産を構成する文化財をはじめとする、文化財の保存・利活用や文化施設の充実を図り、伝統文化の継承とまちの活力創出を実現します。
- こどもたちが地域文化を学び、誇りを持つ「ふるさと教育」を実践します。

現況と課題

- 津和野町は、国指定史跡津和野城跡や国指定名勝旧堀氏庭園をはじめ、津和野町の歴史景観を描いた『津和野百景図』のストーリーが日本遺産に認定されるなど、全国屈指の歴史文化資源を有しています。
- 安野光雅美術館や日原天文台などの個性豊かな文化施設が立地し、町民の文化活動や学習の拠点として親しまれてきました。
- 人口減少・少子高齢化に伴い、「津和野弥栄神社の鷺舞」や「石見神楽」といった地域に根差した民俗芸能団体において、担い手不足や技術継承の途絶が深刻な課題となっています。
- 史跡や文化財建造物などの管理や修復整備と、それらを観光・移住・定住・地域ビジネスへと結びつける利活用の仕組みづくりが求められています。
- 町内に点在する指定・未指定を問わない歴史資料や文化財の適切な調査・整理・保存、活用に向けたデジタルアーカイブ化の推進、ならびに文化施設の計画的な改修と利便性向上が急務となっています。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 文化・芸術活動の振興と文化施設の活用 **【総合戦略】**

安野光雅美術館や日原天文台をはじめとする文化施設間の連携を深め、企画展や体験イベントの充実、情報発信の強化を通じて、町民や来訪者が優れた文化・芸術に触れる機会を拡大します。

2. 文化財の保存・継承と活用

「津和野町文化財保存活用地域計画」に基づき、津和野城跡などの史跡整備や文化財建造物の修復と利活用を一体的に推進します。

民俗芸能団体に対する後継者育成支援を行うとともに、小中学校の地域学習と連携し、講師を迎えた出前授業や、文化財・文化施設を活用した校外学習などを積極的に推進することで、こどもたちが伝統文化を体験・継承する機会を創出します。

貴重な歴史資料や文化財、民俗芸能の映像記録についてデジタルアーカイブ化に向けた資料収集を進め、多角的な公開・利活用を推進します。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
町内文化施設の合計入館者数	58,877 人	〇〇人
文化イベントの開催回数	35 回	〇〇回
文化財指定件数	56 件	〇〇件
津和野町民俗芸能保存協会会員団体数	15 団体	〇〇団体
小中学校における文化関係出前授業・校外学習の実施回数	3 回	〇〇回

関連する個別計画

津和野町文化財保存活用地域計画、津和野町教育ビジョン

基本目標 3

働くことを喜びとし 豊かな産業を育てるまちづくり

目標

- 農林業の担い手確保や生産基盤の整備を進め、地域資源を生かした持続可能な産業振興を図ります。
- 商工業支援や起業支援、企業誘致、人材育成などを通じて、地域内での事業活動が活発になり、地域経済が持続的に発展している地域を目指します。
- 「津和野ブランド」の確立や観光資源の活用、広域連携により交流人口が拡大している状態を目指します。

現況と課題

- 農林業における担い手不足や生産基盤の課題に対応し、地域資源を生かした持続可能な産業振興や資源循環の仕組みづくりを進める必要があります。
- 事業承継や創業支援、6次産業化、「津和野ブランド」の創出、企業誘致などを推進し、地域経済の活性化を図ることが重要です。
- 地域資源を生かした体験・滞在型観光の充実や情報発信、交流拠点の活用により、交流人口の拡大と地域振興を推進することが求められています。

施策の分野

1. 農林業の振興
2. 商工業の振興
3. 企業誘致の推進
4. 観光及びレクリエーションの振興

基本目標 3

1. 農林業の振興

目標

- 農林業の担い手確保と育成を行い、地域の資源を生かした取組を通じて、農林業を安定かつ持続可能な産業として確立します。

現況と課題

- 農林業の担い手不足による耕作放棄地や遊休農地が増加する中、農地整備や優良農地の保全を進め、新規就農者や認定農業者の育成、集落営農への支援により、持続可能な経営基盤の確立を図る必要があります。
- 地産地消を推進し、地域資源を活用した魅力ある農業と地域経済の循環づくりを進める必要があります。
- 森林整備や林業人材の育成、木材・木質バイオマスの活用、鳥獣被害対策を推進し、自然と共生する地域環境が形成される必要があります。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 農業生産基盤の整備

優良農地の保全、高収益作物の導入などを進め、農地の有効活用と安定した経営基盤の確立を図ります。

2. 多様な担い手の育成 【総合戦略】

経営規模拡大や法人化、新規就農者・中規模農家・UIJ ターン人材の育成、高齢層の農業従事者への支援を推進します。

3. 農地の多面的機能の保全

農地の保全活動や担い手への集積・集約化を進め、地域の農業の維持・発展を図ります。

4. 地産地消の推進 【総合戦略】

地産地消、食の安全、農業への関心・理解が深まるよう取組を進めます。

5. 農村の環境整備と農業定住 【総合戦略】

集落営農組織の維持・強化や後継者の確保・育成、地域特性を生かした製品の振興への支援により、農業振興と定住促進を図ります。

6. 安定した木材生産供給体制の確立

データを活用した路網整備と森林整備を推進し、安定した木材生産供給体制の確立を図ります。

7. 自伐型林業の普及と林業定住【総合戦略】

住民主体の森林整備や自伐型林業を推進し、森林資源の有効活用による地域循環と定住促進を図ります。

8. 鳥獣被害対策の推進

鳥獣被害防止対策や狩猟の人材の確保を進め、地域と連携した鳥獣被害に強い環境づくりを推進します。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
担い手による農地集積率	56.6%	〇〇%
新規就農者数	1 人	〇〇人
学校給食における地場産物の使用割合	51.7%	〇〇%
高収益作物販売額(キャベツ・アスパラガス・たまねぎ・長ねぎ・ミニトマト・ブロッコリー)	5,591 千円	〇〇千円
作業道開設延長	5,997m	〇〇m
新規林業就業者の定住者数	10 人	〇〇人
鳥獣による農林作物被害面積	496a	〇〇a

関連する個別計画

津和野町農業振興地域整備計画、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画、津和野町食と農のまちづくり推進計画、津和野町鳥獣被害防止計画、益田地区広域振興事業計画、農業経営基盤強化促進基本構想、地域計画、津和野町産地推進計画

基本目標 3

2. 商工業の振興

目標

- ・ 農業・商業の連携や、官民連携による特産品の開発、「津和野ブランド」の創出が進み、地域の魅力が高まっている状態を目指します。
- ・ 地域の事業者が事業を継続・成長でき、新たな挑戦が生まれ、地域内で経済が循環する、活力ある商工業を目指します。

現況と課題

- ・ 人口減少や消費行動の多様化、EC の普及などにより地元購買率の低下が進む中、事業者の高齢化や後継者不足に伴う事業承継への対応が急務となっています。
- ・ これまでの経験や勘に頼った経営手法からの脱却が求められており、AI やデジタル技術を活用した業務効率化や、データに基づくマーケティング、需要予測への対応を早急に推進する必要があります。
- ・ 物価高騰やデジタル化の波に対応するため、関係機関と連携した経営基盤の強化や、新規起業・空き店舗活用への伴走型支援に加え、地域資源を生かした特産品開発や 6 次産業化、「津和野ブランド」の創出、さらには AI などの先端技術を取り入れた新たなビジネスモデルへの挑戦や、効率的な販路拡大が不可欠です。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 商店街の魅力づくりと商工業の DX・AI 活用支援 【総合戦略】

空き店舗の活用や既存店舗の魅力向上に加え、商工会などの関係機関と連携し、事業者のバックオフィス業務への AI・IT ツールの導入や、データに基づいた経営改善・商品開発を支援し、生産性向上を図ります。

2. 起業・創業の伴走型支援 【総合戦略】

商工会などの関係機関と連携し、ワンストップでの相談体制を強化することで、創業から事業安定まできめ細かく支援します。

3. 地場企業の育成 【総合戦略】

後継者不在の事業者に対し、早期からの情報提供や専門機関と連携したマッチング・承継支援を強化します。

4. 農商連携と津和野ブランドの展開 【総合戦略】

農業などとの連携による魅力ある特産品の開発を進め、「津和野ブランド」の価値を高めるとともに、効率的な販路拡大を推進します。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
新規起業件数	4 件	〇〇件
AI・IT ツール導入による経営改善・効率化に取り組んだ事業者数	—	〇〇件
事業承継完了事業所数	4 件	〇〇件

関連する個別計画

なし

基本目標 3

3. 企業誘致の推進

目標

- 企業誘致や ICT 人材の育成を進めるとともに、外部企業と町内事業者などとの連携による新たな事業活動を促進し、多様な働き方と雇用機会を創出します。
- 高速通信環境や津和野町の特性を生かした企業誘致と人材育成を推進し、地域の産業を活性化させます。
- 企業の進出段階やニーズに応じた働きかけと支援を行い、町内での事業展開や地域との連携による事業活動ができる環境を構築します。
- 津和野町の特性や企業ニーズを踏まえ、地域の強みを生かせる企業や事業分野を検討し、社会情勢や技術革新の変化に対応した企業誘致及び事業連携を創出します。

現況と課題

- 企業誘致は、地域雇用の創出や税収の確保、産業構造の多様化、地場企業との取引拡大など、地域経済の活性化に寄与することが期待されています。
- 島根県や関係機関などと連携し、高速通信環境や津和野町の特性を生かした IT 関連企業を含む幅広い企業の誘致を継続するとともに、津和野町に適した企業誘致のあり方について検討し、新たな雇用機会の創出と産業振興を図る必要があります。
- 企業の円滑な進出と事業継続に向け、既誘致企業へのフォローアップ、人材の確保・育成や町内事業者との連携及び受入環境の整備など、企業立地を支える体制づくりが求められています。
- 町内への企業立地に加え、外部企業と町内事業者などとの連携や地域課題を起点とした事業の創出を、将来の企業進出や雇用創出につなげる必要があります。
- デジタル交流拠点を活用した学びと交流を通じ、デジタル人材の育成や町内外の人材・企業との連携を促進し、企業・IT 人材の誘致、新たな事業・雇用の創出及び若い世代の地元回帰・就業につなげる必要があります。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 町外企業への働きかけ

企業への情報発信やマッチング、企業訪問などを通じ、IT 関連企業を含む幅広い企業の誘致を継続するとともに、津和野町に適した企業誘致のあり方を検討し、津和野町への事業所進出や事業展開の促進を図ります。

2. 企業進出のための環境整備 【総合戦略】

企業の受入環境の整備や ICT 人材の育成を進め、企業進出の促進や進出企業への継続的な支援を行います。

3. 既誘致企業の定着及び事業継続への支援

既誘致企業の課題やニーズの把握、町内事業者との連携や支援制度の活用などにより、町内での事業継続・拡大と雇用の維持・創出を図ります。

4. デジタル人材育成及び交流拠点の活用 【総合戦略】

デジタル交流拠点を活用した学びと交流を通じ、デジタル人材の育成や町内外の人材・企業などの連携を促進し、企業及び IT 人材の誘致や、新たな事業・雇用の創出及び若い世代の地元回帰・就業につなげます。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
ICT 学習の場に満足している参加者の割合	95.2%	〇〇%
町内で事業を継続している誘致企業数	3 社	〇〇社

関連する個別計画

なし

基本目標 3

4. 観光及びレクリエーションの振興

目標

- 交流人口の拡大や滞在時間の延長、宿泊者数の増加に向け、地域資源を活用した魅力ある観光メニューの開発や、日本遺産などを核とした広域連携により、観光振興が進んでいる地域を目指します。
- 津和野町ならではの歴史・文化・自然・食・暮らしを体験することで、訪れる人の滞在時間の延長と宿泊を促し、地域内での観光消費と関係人口の拡大につなげます。
- 休憩機能・地域連携機能・情報発信機能を充実させ、地域とともににぎわいのある道の駅をつくります。

現況と課題

- 新たな観光ニーズに対応し、地域資源を生かした体験型・滞在型観光を充実させ、観光消費や宿泊の促進を図る必要があります。
- 多様化する観光ニーズや「コト消費」への移行に対応するため、単なる観光客の数(量)の追求から、体験型・滞在型観光の充実による「観光消費額の向上(質)」への転換を図る必要があります。
- AI や位置情報データなどを用いた観光客の動態分析や、ターゲット層に応じた精度の高いマーケティングが求められています。
- 公園・緑地や親水空間の維持・整備を進めるとともに、津和野城跡や道の駅などを地域・観光交流の拠点として活用し、町民及び観光客の憩いの場としての機能や関係人口創出の場として地域振興につなげていく必要があります。
- 観光協会や周辺自治体、東京事務所などと連携し、日本遺産などの地域資源を生かした効果的な情報発信や広域観光ルートの構築、首都圏への PR を進め、誘客拡大を図る必要があります。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 新しい魅力づくり【総合戦略】

地域資源を生かした着地型旅行商品の開発や、ナイトタイム・早朝のコンテンツ拡充により、滞在時間の延長と宿泊者数の増加を図ります。

2. AI・データ活用によるスマート観光の推進

観光動態データや SNS などの分析に AI を活用し、ターゲット層への効果的な情報発信や、混雑緩和・周遊促進に向けたスマート観光の仕組みづくりを推進します。

3. 観光・交流拠点の機能強化

道の駅や公園などの主要施設の魅力度を高め、観光客と地域住民が交流できる拠点としての活用を促進します。

4. 広域観光の推進【総合戦略】

日本遺産や高津川流域の自然環境、萩・石見空港などを活用し、近隣自治体や関係団体との連携により、広域観光を推進します。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
観光入込客数	1,096,782 人	〇〇人
宿泊者数	26,968 人	〇〇人
観光消費額増加率	—	〇〇%増
道の駅津和野温泉なごみの里温泉客数	55,817 人	〇〇人

関連する個別計画

津和野町観光振興計画

基本目標 4

助け合う心を大切にし 明るい家庭や地域をつくるまちづくり

目標

- 健康づくりや地域福祉を推進し、誰もが安心して暮らせる地域にします。
- 地域全体で子育てを支えるとともに、医療・生活支援を充実させます。
- 人権尊重と多様性への理解を定着させ、誰もが活躍できる社会をつくれます。

現況と課題

- 健康づくりや生活習慣病予防を推進するとともに、地域包括ケアや地域で支え合う体制を充実し、誰もが安心して暮らせる地域づくりが求められています。
- 子育て支援や「0 歳児からのひとづくりプログラム」を推進するとともに、地域医療体制の充実や生活困窮者・ひとり親家庭などへの支援が必要です。
- 人々の価値観が多様化する中で、人権尊重の意識醸成や男女共同参画を推進するとともに、多様性を認め合い、誰もが活躍できる社会づくりが求められています。

施策の分野

1. 地域ぐるみの健康づくり
2. 地域福祉の推進
3. 家庭・地域における子育ての支援
4. 安心して暮らせる医療と制度の推進
5. 人権・同和問題と多様性の尊重

基本目標 4

1. 地域ぐるみの健康づくり

目標

- 医療機関と連携しながら、生活習慣病やメンタルヘルス対策、健診・検診の受診促進などを通じた健康づくりを推進し、地域ぐるみで町民の健康保持・増進を実現します。

現況と課題

- 「津和野町健康増進計画(健康つわの 21)」に基づき、町民参画による健康づくりを推進するとともに、計画の評価・改善を図りながら、誰もが健やかに暮らせる環境づくりを進めています。
- 医療機関や関係機関と連携し、生活習慣病予防やがん検診など、疾病の早期発見・早期対応に向けた取組を行うことが重要です。
- 健康相談や情報発信を充実するとともに、地域と連携した継続的な健康づくりの推進が求められています。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 健康づくりの推進

地域での健康づくりや社会参加を促進し、健康寿命の延伸につなげます。

2. 生活習慣病予防の推進

健診・検診の受診を促進し、疾病の早期発見・早期治療につなげます。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
国保特定健診受診率	56.1%	〇〇%
65 歳平均自立期間(男性)	17.91 年	〇〇年
65 歳平均自立期間(女性)	21.73 年	〇〇年

関連する個別計画

津和野町健康増進計画(健康つわの 21)、津和野町国民健康保険 データヘルス/特定健康診査等実施計画、津和野町食と農のまちづくり推進計画

基本目標 4

2. 地域福祉の推進

目標

- 福祉の領域だけでなく、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人・分野・世代を超えてつながることで、相互に支える・支え合える地域共生社会を実現します。
- 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、包括的な相談支援体制を構築します。

現況と課題

- 高齢化や一人暮らしの高齢者の増加に対応するため、医療・介護・生活支援などが連携した地域包括ケア体制の充実が必要です。
- 複合化するニーズや相談に対して、属性を問わない相談支援体制の構築や社会参加の促進、地域での支援ネットワークづくりが求められています。
- 福祉の担い手の減少と後期高齢者の増加に伴い、人材の安定的な確保や定着支援が重要となっています。
- 少子高齢化や人口減少、単身世帯の増加などの人口構造や世帯構成の変化が進み、地域・家庭・職場といった、生活領域における支え合いの基盤が弱まっており、既存の制度では対象とならない生活課題への対応や複合的な課題を抱える世帯などへの支援が必要となっています。
- 近年のひとり親家庭をめぐる課題は複雑化・多様化・複合化しており、各世帯の状況に応じた切れ目のない支援が求められています。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 地域福祉活動の促進【総合戦略】

こども・障がい者(児)・高齢者・生活困窮など、属性を問わない相談支援体制の整備や関係支援機関とのネットワークづくりを推進します。

2. 多様な主体による支え合い活動の推進

福祉の担い手を専門職やボランティアだけでなく、住民や民間事業者などにも広げ、地域全体での支え合いの体制構築を推進します。

3. 高齢者福祉の充実

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、生きがいづくりや介護予防、在宅医療・介護の連携、地域で支え合う体制づくりなどを推進します。

4. 障がい者福祉の充実

障がい者が地域で安心して暮らせるよう、関係機関と連携した切れ目のない支援体制の構築や、相談・理解促進、社会参加支援の充実を図ります。

5. 児童福祉の充実

関係機関と連携し、児童虐待の防止や障がい児保育の推進など、支援を必要とするこどもへの支援体制の充実を図ります。

6. ひとり親福祉の充実

ひとり親家庭が孤立することなく安心して暮らせるよう支援体制の充実を図ります。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
老人クラブの加入割合	19.2%	〇〇%
民生児童委員の充足率	100.0%	〇〇%
いきいき百歳体操会場数	38 箇所	〇〇箇所
第 2 層協議体設置数	6 箇所	〇〇箇所
就労支援による児童扶養手当全部支給割合	30.0%	〇〇%

関連する個別計画

津和野町地域福祉計画、津和野町老人保健福祉・介護保険事業計画、津和野町障がい福祉計画、津和野町障がい者福祉計画、津和野町障がい児福祉計画、津和野町こども計画

基本目標 4

3. 家庭・地域における子育ての支援

目標

- こどもを安心して産み、育てることができるよう、地域全体で子育て支援を継続します。
- こどもたちが安心して学び、育つことができる環境をつくります。
- こどもたちが権利について学び、自分も相手も尊重する中で自己肯定感を高め、地域に愛着を育むまちをつくります。

現況と課題

- 少子化や子育て環境の変化に対応するため、関係機関との連携を強化し、地域全体でこどもを支える体制づくりが必要となっています。
- 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を推進するとともに、健診や相談、医療費助成を通じてこどもの健やかな成長を支えることが求められています。
- 保育所や学校、家庭、地域、行政などが連携し、乳幼児期から高校、さらにはそこに関わる大人が学び合う環境を整備するために、「0 歳児からのひとづくりプログラム」を推進してきました。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 妊産婦やこどもの健康の確保

妊娠期から子育て期まで切れ目のない伴走型支援を行い、安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整えます。

2. 0 歳児からのひとづくりプログラムの推進 **【総合戦略】**

乳幼児期から高校、さらにはそこに関わる大人が学び合う環境を整備する「0 歳児からのひとづくりプログラム」を引き続き推進します。

3. こどもの権利や意見表明に関する啓発や機会の確保

すべてのこども・若者が、自分や他者の意見や権利を尊重することについての学びや啓発の機会を持ち、意見を表明しやすいまちづくりを進めます。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
この地域で今後も子育てしていきたい保護者の割合	70.3%	〇〇%以上

関連する個別計画

津和野町こども計画、0 歳児からのひとづくりプログラム、津和野町男女共同参画計画

基本目標 4

4. 安心して暮らせる医療と制度の推進

目標

- 地域医療機関との連携により、誰もが必要な医療サービスを受けられる体制を維持します。
- 国民健康保険・介護保険の適正運営を進めます。

現況と課題

- すべての町民が住み慣れたまちで、心身ともに健康で安心して生活できるよう、地域医療体制の維持・充実に向けて、地域医療機関との連携や医療従事者の確保、救急・在宅医療体制の強化が必要です。
- 医療機関から離れた場所で生活されている方の通院手段の確保が課題となっています。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 地域医療の確保と充実 **【総合戦略】**

地域医療体制の維持に向け、医療従事者の確保や在宅医療の強化、医療・保健・福祉の連携強化や、他地域・自治体との広域連携の推進を図ります。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
無医地区への医療提供(1箇所につき)	2 回/月	〇〇回/月
奨学金を受けた人の定着数	5 人	〇〇人

関連する個別計画

基本目標 4

5. 人権・同和問題と多様性の尊重

目標

- あらゆる人権問題の根絶を目指し、多様性を認め合い、人権が尊重され、誰もが対等な社会の構成員として住みよいまちづくりを進めるとともに、町民一人ひとりが活躍できる環境をつくりま
- す。
- 町民一人ひとりが人権について正しい理解を深めるとともに、自分の人権と同じように他人の人権も尊重することができるまちをつくりま
- す。

現況と課題

- 人権問題が多様化・複雑化する中、差別解消に向けた人権・同和教育や啓発など、関係機関と連携した取組の推進が求められています。
- 町民一人ひとりが人権を自分のこととして考え、人権尊重の大切さを理解し、日常生活の中で実践することができる人権感覚を身につけることが必要です。
- 男女共同参画社会の実現に向け、無意識の思い込み(アンコンシャスバイアス)の解消や、さまざまな分野への女性の参画促進が必要です。
- 家庭・地域・学校・職場が連携し、多様性を尊重し誰もが活躍できる環境づくりが求められています。
- 性別にかかわらず、誰もが家庭(子育て・介護など)と仕事・地域活動を両立できる環境づくりを進めています。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 人権・同和対策の推進

町民一人ひとりの人権意識の向上に向け、啓発活動や研修会、講演会、相談体制の充実を図るとともに、町職員が人権・同和問題に関する正しい知識を習得するために、研修会への参加を促進します。

2. 男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発や女性参画の推進、家庭と仕事・地域活動を両立できる環境づくりを進めます。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
人権・同和問題講演会等の開催数	7 回	〇〇回
審議会等における女性の割合	23.5%	〇〇%

関連する個別計画

津和野町人権・同和行政基本指針、津和野町男女共同参画計画

基本目標 5

多くの人々と交流し 開かれたまちづくり

目標

- 移住・定住を促進し、活力あるまちをつくります。
- 関係人口の創出や歴史・文化を生かした交流・情報発信を通じ、地域の魅力向上を実現します。
- 住民・団体・行政の協働を進め、持続可能な地域社会を実現します。

現況と課題

- 雇用のミスマッチと人材不足への対応、就労支援や人材育成による定住促進が求められています。
- 関係人口の創出や地域間交流・文化交流の推進など、地域資源を生かした交流の促進が求められています。
- 住民と行政、地域団体や NPO 法人などが連携することで、地域課題の解決に向けた協働のまちづくりと、持続可能な地域運営が求められています。

施策の分野

1. 移住・定住の促進
2. 交流の促進
3. 協働のまちづくり

基本目標 5

1. 移住・定住の促進

目標

- 移住・定住施策を展開することにより「ひと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環をつくり、人口減少を緩和させ、町民一人ひとりが安心して住み続けられる、活力あるまちをつくりまします。
- すべての世代が「暮らしやすい」「住み続けたい」まちとなるよう、住宅や雇用に関する施策を中心に、子育て・教育、医療・福祉を含むさまざまな施策を進めます。
- 津和野町出身者にとって U ターンが人生の選択肢の一つとなるよう、継続的な関わりづくりを展開し、津和野町へ戻ってくる流れを醸成します。

現況と課題

- 人口減少と少子高齢化がさらに加速する中、こどもや生産年齢人口の減少により、人口構造は大きく偏った形となっています。
- 豊かな自然や静かな環境の中で子育てしたいというニーズがある一方、子育て世代を受け入れるための住宅や雇用が不足しています。地域を維持していくためには、若年層を中心とした幅広い世代の移住・定住促進が課題となっています。
- 各地域において空き家が急増しており、活用可能な空き家の調査を行うとともに、「空き家情報バンク」として広く情報発信を行い、活用を促進していくことが引き続き求められています。
- 地域内にある求人と、働きたい人の希望とのミスマッチにより、「仕事がない」という認識が広がっています。町内及び広域の求人情報を積極的に発信し、就労促進を図るとともに、民間事業者を活用した人材育成を通じ、若者を中心としたさまざまな層の定住につながる雇用環境を充実させることが求められています。
- ふるさと教育の効果もあり、こどもたちの中でふるさとを思う気持ちが育まれています。進学や就職などで町外へ転出した場合でも、将来的に津和野町に帰ってくることが選択肢となるよう、定期的な情報発信や関わりづくりを行う必要があります。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. ワンストップ相談対応の推進

民間事業者を活用した移住者への情報の提供や相談対応、移住後のフォローアップなどのサポートを行います。

2. 雇用対策【総合戦略】

圏域を含めた地場企業や事業者と連携し、人材育成・求人情報の発信を通じた就労促進と UIJ ターン・定住を促進します。

3. 定期的な関わりづくり

津和野町出身者にとって U ターンが将来的な選択肢となるよう、定期的な情報発信などの関わりをつくれます。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
津和野町無料職業紹介所求人情報の成約数	0 件	〇〇件

関連する個別計画

なし

基本目標 5

2. 交流の促進

目標

- 情報発信や都市部との連携により、関係人口の創出や継続的なつながりを形成し、地域課題の解決や人材の還流を実現します。
- 歴史・文化を通じた国内外との交流を深め、地域の魅力発信や人材育成、観光振興に結びつく状態にします。
- 津和野高校卒業生をはじめとした、まちとゆかりのある人とのつながりを維持し、多様な形でまちに関わる人材の還流を創出します。
- 民間事業者や関係機関との連携により、関係人口の創出や二地域居住を受け入れる環境を整え、都市部と地域を行き来しながら継続的にまちに関わる人を増やします。
- 国が推進するふるさと住民登録制度などを活用し、まちに関心やつながりを持つ人への情報発信や交流機会の充実を図り、継続的なつながりを形成します。

現況と課題

- 人口減少が進む中、町民・民間事業者・行政が連携し、町外の人材や知見も生かした持続可能な地域づくりを進める必要があります。
- 観光や移住体験、教育魅力化など、さまざまな形で津和野町に関わる関係人口を創出してきましたが、一時的な関わりにとどまる場合も多く、今後は再訪や地域活動など継続的なつながりへ発展させる必要があります。
- 学校や祭りを通じた地域間交流や、歴史・文化・芸術・スポーツなどを生かした文化交流を推進し、継続的な関係を築くことで、地域の活力向上につなげる必要があります。
- 民間事業者との連携や特定居住支援法人の指定など、二地域居住推進のための基盤整備を進め、関係機関と連携した受入体制を充実させる必要があります。
- ふるさと住民登録制度など、国の動向を踏まえ、津和野町に適した活用方法を検討するとともに、関係人口施策の効果を把握し、持続可能な取組につなげる必要があります。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 関係人口の創出・拡大と継続的なつながりづくり【総合戦略】

情報発信や交流機会の創出により、関係人口の創出拡大と継続的なつながりづくりを推進します。

2. 人材の還流の促進【総合戦略】

津和野町出身者や、まちとゆかりのある人への情報発信や交流を通じて、再訪や地域活動などでの還流を促進します。

3. 地域間交流や文化交流の推進【総合戦略】

地域特性を生かした地域間交流や、歴史・文化・芸術・スポーツなどを通じた文化交流を推進し、地域の魅力発信と継続的な関係づくりにつなげます。

4. 二地域居住の推進

民間事業者や特定居住支援法人などと連携し、二地域居住者の受入環境と地域とのつながりづくりを推進します。

5. ふるさと住民登録制度等の活用

国の動向などを踏まえ、ふるさと住民登録制度などの仕組みを活用した情報発信や交流機会の充実を図ります。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
関係人口関連イベントへのリピート参加者数	—	〇〇人
二地域居住件数	—	〇〇件
ふるさと住民登録制度の登録者数	—	〇〇人

関連する個別計画

なし

基本目標 5

3. 協働のまちづくり

目標

- 地域内の各種団体の連携及び住民と行政の協力による「協働のまちづくり」に取り組む環境を構築します。
- 地域の実情に応じた住民同士の交流や地域活動を支援し、多様な主体がそれぞれの役割を生かして地域課題の解決に取り組む、持続可能な地域づくりを実現します。
- 地域活動の担い手の確保・育成や、多様な住民が参加しやすい環境づくりを進めるとともに、各団体の活動状況に応じた伴走支援により、地域活動が自立的かつ持続的に行われる状態にします。

現況と課題

- 複雑化・多様化する地域課題に対応するため、住民活動団体などへの活動支援や情報共有にとどまらず、住民、各種団体、事業者及び行政がそれぞれの役割を担い、連携して取り組むことが求められています。
- 地域課題の解決や住民主体の活動を担うまちづくり委員会について、地域の実情に応じた運営支援の充実や、担い手の確保・育成、多様な住民が参加しやすい環境づくりが必要とされています。
- 地域ごとに人口規模や生活環境、活動状況が異なることから、地域運営組織が一律に生活機能を担うことは難しく、地域の実情や活動体制に応じた支援が求められています。
- 住民活動団体や NPO 法人などが継続して活動できるよう、地域課題の解決に向けた活動支援や、団体の状況に応じた組織運営への支援が求められています。

目標を達成するための取組(主要施策)

1. 多様な主体による協働の推進【総合戦略】

住民や各種団体と行政が地域課題を共有し、それぞれの役割を生かして連携できるよう、意見交換や情報共有の機会を設けるとともに、協働による取組を推進します。

2. 地域の実情に応じた地域活動への支援【総合戦略】

地域の実情を踏まえ、住民同士の交流や地域の特性を生かした活動を支援するとともに、活動の見直しや負担軽減など、地域活動の継続に向けた取組を推進します。

3. まちづくり委員会の運営及び活動への支援

まちづくり委員会が地域の実情に応じて活動を継続できるよう、地域課題や運営上の課題を把握し、活動内容の検討や関係団体との調整、情報提供など、各委員会の状況に応じた支援を行います。

4. 地域活動の担い手の確保・育成

地域活動を担う人材の確保・育成を支援するとともに、多様な住民がそれぞれの状況に応じて地域活動に参加しやすい環境づくりを進めます。

5. 住民活動団体等への活動及び組織運営支援

住民活動団体や NPO 法人などが継続して活動できるよう、活動や情報発信、担い手の確保、組織運営など、各団体の活動状況や課題に応じた伴走支援を行います。

目標の達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 13 年度)
住民団体等と行政等が連携して実施する協働事業数	1 件	〇〇件
他団体または専門人材等と連携して活動を実施した団体数	—	〇〇件
多様な住民が企画・運営に参画した地域活動の数	—	〇〇件

関連する個別計画

なし

第3期まち・ひと・しごと創生

第2部

津和野町総合戦略

- 総合戦略の概要
- 基本目標1 安心して働き、暮らせる生活環境の創生(まちづくり)
- 基本目標2 次代を担う人材の育成(ひとづくり)
- 基本目標3 津和野町の強い経済の形成(しごとづくり)
- 総合戦略の推進と展開

総合戦略の概要

総合戦略の趣旨

2025(令和 7)年 6 月 13 日に閣議決定された「地方創生 2.0 基本構想」、2025(令和 7)年 12 月 23 日に閣議決定された「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」、2026(令和 8)年 7 月 21 日に閣議決定された「地域未来戦略」、2025(令和 7)年 3 月に策定された「第 2 期島根創生計画」を踏まえ、「第 3 期まち・ひと・しごと創生 津和野町総合戦略」を策定します。

本総合戦略は、「第 3 次津和野町総合振興計画」で定めた将来像である「（調整中）」の実現に向け、今後の人口減少を前提としつつ、「（調整中）」という基本的視点を掲げ、持続可能な地域社会の創出を目指す今後 5 年間の計画です。

本総合戦略は、「第 3 次津和野町総合振興計画」に掲げた施策の中から、地方創生や人口減少に対応していく施策を抽出して再編したものです。

対象期間

「第 3 期まち・ひと・しごと創生 津和野町総合戦略」の対象期間は、2027(令和 9)年度から 2031(令和 13)年度までの 5 年間とします。

基本的視点 「（調整中）」

2016(平成 28)年 1 月に策定した「第 1 期まち・ひと・しごと創生 津和野町総合戦略」、2020(令和 2)年 3 月に策定した「第 2 期まち・ひと・しごと創生 津和野町総合戦略」では、基本的視点を「若い女性が住みたいまちづくり」と位置付け、女性視点での子育てや居住環境に対する意見を踏まえながら移住・定住施策を展開してきました。また、2025(令和 7)年の改訂では、基本的視点を「若い世代が住みたいまちづくり」に見直し、取組を進めてきました。

「第 3 期まち・ひと・しごと創生 津和野町総合戦略」では、基本的視点を「（調整中）」と位置付け、豊かな自然・生活環境の中で、自らの希望をかなえる暮らしができるまちとして、若い世代から選んでもらえるまちづくりを進めます。

基本目標の設定

「第3期まち・ひと・しごと創生 津和野町総合戦略」では、津和野町で暮らす魅力づくりと情報発信に向けて、次の3つを「基本目標」に掲げます。

1. 安心して働き、暮らせる生活環境の創生(まちづくり)
2. 次代を担う人材の育成(ひとづくり)
3. 津和野町の強い経済の形成(しごとづくり)

移住・定住施策を展開し、「ひと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環を生み出すことで、人口減少スピードを緩やかにし、町民一人ひとりが安心して住み続けられる、活力あるまちづくりを進めます。

3つの基本目標の達成に向け、それぞれの分野に関連するプロジェクトを設定します。これらは複数の部署や施策で構成され、組織の枠組みを越えて連携し取り組むことで相乗効果を発揮し、より効果的な成果へとつなげていきます。

津和野町における地方創生に関する課題としては、「生産年齢人口の減少」と「地域内経済循環の弱さ」が挙げられます。人口減少の構造を見ると、生産年齢人口の減少が顕著です。2025(令和7)年国勢調査では、総人口 6,093 人に対して、生産年齢人口が 2,528 人、老年人口が 3,081 人となっており、生産年齢人口が老年人口を下回る状態になっています。この傾向が続いた場合、社会・経済活動への影響が懸念されることから、「しごと」を創出する取組と「ひと」の流れを増幅させる取組が重要です。

また、地域経済においては、町内所得が消費段階で地域内に循環していくしくみが欠かせませんので、今後は「しごと」を増やす取組と域内消費を促進するしくみの構築を連動させ、さらなる相乗効果の発揮を目指します。

プロジェクト体系図

将来像（調整中）

基本的視点（調整中）

基本目標	プロジェクト
安心して働き、暮らせる 生活環境の創生 （まちづくり）	住み続けたい生活環境づくりプロジェクト
	生活利便性向上プロジェクト
	人と人・地域のつながり強化プロジェクト
次代を担う人材の育成 （ひとづくり）	0歳児からのひとづくりプロジェクト
	学びあふれる地域づくりプロジェクト
津和野町の強い経済の形成 （しごとづくり）	稼ぐ力を高める地域経済づくりプロジェクト
	地域資源を生かしたしごと創出プロジェクト

基本目標 1 安心して働き、暮らせる生活環境の創生(まちづくり)

基本的方向

住宅や上下水道、道路などの適正管理を進め、歴史的な町並みの保全や防災・減災への取組などによって、豊かな自然の中で誰もが安心して暮らし続けられる生活環境を整えます。

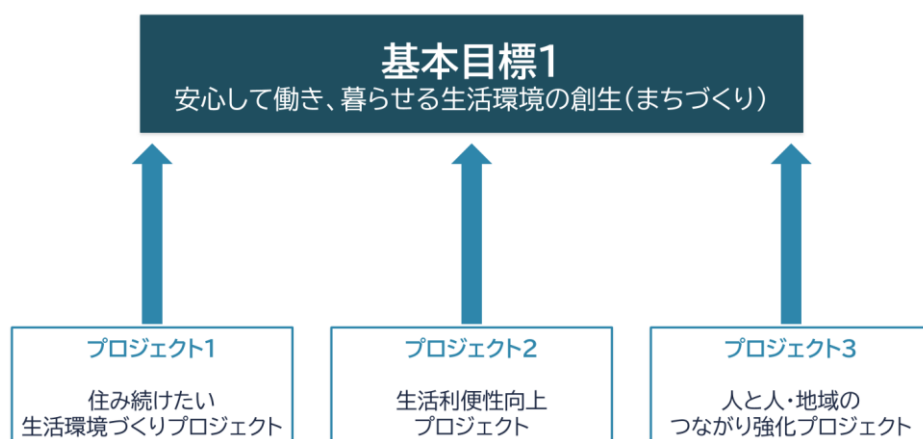
また、公共交通や地域医療など、日常生活に欠かせないサービスを安定的・持続的に提供し、デジタル技術を活用した行政サービスのオンライン化により利便性向上を図ります。あわせて、デジタルに不慣れな人への支援やデジタル人材の育成を進め、誰一人取り残さない、人にやさしい地域のデジタル化を推進します。

加えて、地域住民や関係団体、行政が地域の課題をともに考え、活動の充実や世代間・地域間交流によって、津和野町とゆかりのある人とのつながりを育み、関係人口の創出・拡大や人材の還流の動きにつなげます。

基本目標の達成度を測る指標(KGI)

指標名	基準値(令和 7 年度)	目標値(令和 13 年度)
今後も津和野町に住み続けたいと思う町民の割合	63.7%	〇〇%

基本目標と関連するプロジェクトの関係性



基本目標 1

1. 住み続けたい生活環境づくりプロジェクト

目標

- 歴史と文化を守り、津和野らしい町並みを次世代へつなぐ
- 誰もが安心して住み続けられる住まいを確保する
- 上下水道を維持・更新し、持続可能な水道経営を確立する
- 安全で快適な道路環境を整え、未来へつなぐ
- 防災力を高め、災害に強く、安心して暮らせる地域をつくる

重点的に取り組むこと

歴史的風致や景観、伝統的建造物群を保全・活用し、津和野らしい町並みを次世代へ継承するとともに、空き家・空き店舗の適正管理と利活用を進めます。また、住まいに関する相談・支援や公営住宅の適正管理を進め、子育て世代や移住者の住まいを用意するとともに、誰もが安心して暮らせる住環境を整えます。

社会インフラでは、上下水道を計画的に維持・更新するとともに、合併処理浄化槽の普及を進め、河川の水質と生活環境の保全に努めます。道路についても、路面・側溝の適切な整備・維持管理を進め、安全で快適な移動環境を確保します。あわせて、消防・防災体制や避難環境の充実を図り、災害に強い地域づくりを進めます。

目標を達成するための主要施策

- 歴史的景観の保全と町並み整備
- 空き家・空き店舗の適正管理と利活用促進
- 津和野で暮らす「住まい」の確保
- 公営住宅の維持管理
- 水道施設の整備と保全
- 河川の水質保全と生活環境の保全
- 道路の整備・保全と利便性の向上
- 消防・防災体制の整備

基本目標 1 の達成度を測る指標(KGI) ※再掲

今後も津和野町に住み続けたいと思う市民の割合

〇〇%

プロジェクトの達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値(令和 7 年度)	目標値(令和 13 年度)
危険空家除却件数	6 件	〇〇件
空き家・空き店舗の事業用としての 利活用実績件数	—	〇〇件
民間賃貸住宅事業整備件数	28 件	〇〇件
路面・側溝の不具合情報に対する クローズ率	—	〇〇%

基本目標 1

2. 生活利便性向上プロジェクト

目標

- 誰もが快適に移動できる持続可能な公共交通を確保する
- デジタル技術を活用し、便利で質の高い行政サービスを提供する
- 住み慣れた地域で必要な医療を受けられる体制を構築する

重点的に取り組むこと

人口減少や少子高齢化が進む中でも、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、日常生活を支えるサービスの充実を図ります。

公共交通については、深刻な運転手不足に対応するため、民間交通事業者との連携を強化しながら、幹線路線の維持と ICT を活用した効率的な運行体制を構築し、持続可能な交通体系を整備します。

行政サービスについては、行政手続のオンライン化やマイナンバーカードなどを活用した電子行政サービスの充実、業務の効率化を進めるとともに、デジタル機器などに不慣れな方への支援を行い、誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化を推進します。

地域医療については、必要な医療従事者を確保し、在宅医療とオンライン診療の環境を充実させ、医療・保健・福祉分野の連携、他地域・他自治体との広域での連携を進め、誰もが必要な医療を受けられる環境をつくれます。

目標を達成するための主要施策

- 幹線路線の維持と町営バス等の利用促進
- 電子行政サービスの充実
- 地域医療の確保と充実



基本目標 1 の達成度を測る指標(KGI) ※再掲

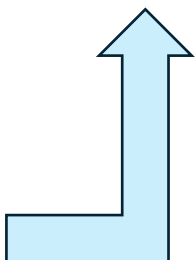
今後も津和野町に住み続けたいと思う町民の割合

〇〇%



プロジェクトの達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値(令和 7 年度)	目標値(令和 13 年度)
町営バス平均乗車人数	3.2 人	〇〇人
オンライン申請割合(転出届)	30.0%	〇〇%
オンライン申請割合(住民票)	—	〇〇%
医療 MaaS の利用者満足度	—	〇〇%



基本目標 1

3. 人と人・地域のつながり強化プロジェクト

目標

- 誰もが地域の中で安心して暮らし、支え合える地域をつくる
- 津和野町と関わる人を増やし、継続的なつながりと人材の還流につなげる
- 年齢や立場、地域を超えたつながりを広げ、地域のつながりを育む

重点的に取り組むこと

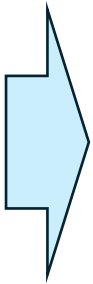
年齢や立場、障がいの有無などにかかわらず、誰もが地域社会の一員として安心して暮らし、支え合える包括的な地域づくりを進めます。そのために、地域福祉活動の充実や相談支援体制の強化、関係機関の連携に取り組み、誰もが人・地域とつながりながら暮らせる環境を整えます。

また、津和野町の魅力を町内外に発信し、関係人口の創出・拡大を図るとともに、津和野町にゆかりのある人との継続的なつながりを育むことで、地域外の人との関わりを地域の新たな力として生かし、人材の還流や移住につなげます。

さらに、地域間交流や歴史・文化・芸術・スポーツなどを通じた交流機会を充実させ、年齢や地域を超えたつながりを広げます。あわせて、まちづくり委員会をはじめ、地域住民や各種団体、行政など多様な主体の協働を促進し、地域の実情に応じた活動への支援や地域を担う人材の育成を進めます。

目標を達成するための主要施策

- 地域福祉活動の促進
- 関係人口の創出・拡大と継続的なつながりづくり
- 人材の還流の促進
- 地域間交流や文化交流の推進
- 多様な主体による協働の推進
- 地域の実情に応じた地域活動への支援



基本目標 1 の達成度を測る指標(KGI) ※再掲

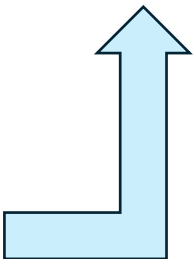
今後も津和野町に住み続けたいと思う町民の割合

〇〇%



プロジェクトの達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値(令和 7 年度)	目標値(令和 13 年度)
関係人口関連イベントへの リピート参加者数	—	〇〇人
ふるさと住民登録制度の登録者数	—	〇〇人



基本目標 2 次代を担う人材の育成(ひとづくり)

基本的方向

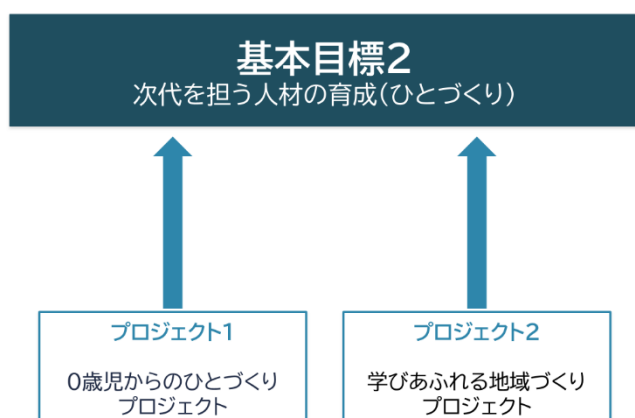
津和野町の未来を担うこどもたちが、自立して行動する力や、地域や社会を大切にする心、自然やふるさとへの愛着を育み、自らと地域の未来を切り拓いていける環境をつくるために、乳幼児期から高校までの学びをつなぎ、学校・家庭・地域・行政が連携しながら、津和野町の豊かな自然、歴史・文化、産業、人とのつながりを生かした「ふるさと教育」や「キャリア教育」を推進します。また、こどもたちが地域の中でさまざまな人と関わり、対話し、学び、挑戦する機会を充実させ、自ら考え行動する力や豊かな感性、創造性を育みます。

さらに、こどもだけでなく、すべての世代が生涯にわたって学び、地域の中で活躍できる環境づくりを目指します。公民館を地域の学びや交流の拠点として、住民の多様なニーズに応じた生涯学習や地域活動を推進するとともに、スポーツによる健康づくりや文化活動を通じた世代間交流を促進し、学びを通じて人が育ち、人がつながり、その力が地域の未来をつくる、ひとづくりによるまちづくりを進めます。

基本目標の達成度を測る指標(KGI)

指標名	基準値(令和 7 年度)	目標値(令和 13 年度)
総人口に占める若い世代(20～39 歳)の割合	11.9%	〇〇%
津和野町を推せる人の割合	—	〇〇%

基本目標と関連するプロジェクトの関係性



基本目標 2

1. 0 歳児からのひとづくりプロジェクト

目標

- 「0 歳児からのひとづくりプログラム」を推進し、こどもの学びと成長を一貫して支える
- 学校と地域が共に学び、地域全体でこどもの成長を支える
- 自ら学び、考え、行動し、未来を切り拓く力を育てる

重点的に取り組むこと

乳幼児期から高校までの学びを一貫してつなぎ、学校・家庭・地域・行政が一体となってこどもの成長を支える「0 歳児からのひとづくりプログラム」を推進します。保育所・学校間の連携や交流、教育関係者の情報共有を推進し、成長段階に応じた系統性のある教育環境を整えるとともに、教育魅力化コーディネーターや幼児教育コーディネーターなどを通じて、地域の多様な人材が教育に関わる機会を広げます。

また、こどもと地域住民が共に学び、交流する機会を充実させるとともに、津和野町の豊かな自然、歴史・文化、産業、人などの地域資源を生かした学びや活動を通じて、こどもたちが地域や社会との関わりの中で成長できる環境を育みます。乳幼児期からの親子の学びや交流、体験活動を充実させるとともに、こどもたちが人との対話を通じて多様な考えを受け入れ、課題を発見し、自ら考え、行動・創造する力を育むことのできる環境を整えます。

最終的には、こどもだけでなく、教育に関わる大人や地域住民も互いに学び合いながら、地域総ぐるみによるひとづくりを実現します。

目標を達成するための主要施策

- 0 歳児からのひとづくりプログラムの推進

基本目標 2 の達成度を測る指標(KGI) ※再掲

総人口に占める若い世代(20～39 歳)の割合

〇〇%

津和野町を推せる人の割合

〇〇%

プロジェクトの達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値(令和 7 年度)	目標値(令和 13 年度)
この地域で今後も子育てをしていきたい 保護者の割合	70.3%	〇〇%以上
地域全体で学びを作っていると感じる人 の割合	43.1%	〇〇%

基本目標 2

2. 学びあふれる地域づくりプロジェクト

目標

- 地域と連携した教育を充実させ、こどもの探究心と地域の課題解決に挑む力を育てる
- 公民館を核とした生涯学習・社会教育を充実させ、まちづくりを担う人材を育成する
- こどもも大人も地域で学び合い、学びを地域の力につなげる
- 誰もがスポーツを楽しみ、健康でいきいきと暮らせるまちをつくる
- デジタル技術を学び、活用する機会を広げ、地域のデジタル人材を育成する

重点的に取り組むこと

地域住民や地場企業と連携したキャリア教育や探究学習を発展させ、地域の課題を発見し、解決に挑む実践力を育みます。あわせて、津和野高校未来共創科との連携をはじめ、町内外の生徒が互いに刺激を受けながら学べる環境を充実させ、地域を舞台とした学びを進めます。

公民館やコミュニティセンターを地域の学びと交流の拠点と位置付け、生涯学習・社会教育を充実させます。施設へ Wi-Fi 環境などを整備し、若者の学習、交流、仕事など多様な利用を促すとともに、プログラミングやスマホ・パソコン活用講座、地域課題解決型の「まちづくり実践講座」など、現代のニーズに応じた学びを広げます。また、住民が対話を通じて地域の課題や未来を考える「熟議」の場をつくり、主体的に地域づくりを担う人材を育成します。

スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動への参加機会を広げ、年齢や障がいの有無、体力・技術などにかかわらず、誰もが生涯にわたって学び、スポーツや文化に親しめる環境を整えます。

加えて、デジタル技術を学び、活用する機会を充実させ、地域のデジタル人材を育成するとともに、学びを通じた人材・企業との交流を生み出し、新たな地域活動につなげます。

目標を達成するための主要施策

- 教育の魅力化の深化・発展
- 生涯学習の推進と「まちづくり人材」の育成・拠点整備
- スポーツ・レクリエーション活動の充実
- 文化・芸術活動の振興と文化施設の活用
- デジタル人材育成及び交流拠点の活用

基本目標 2 の達成度を測る指標(KGI) ※再掲

総人口に占める若い世代(20～39 歳)の割合

〇〇%

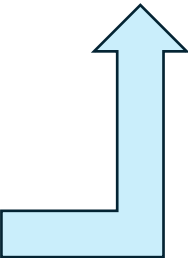
津和野町を推せる人の割合

〇〇%



プロジェクトの達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値(令和 7 年度)	目標値(令和 13 年度)
生涯学習講座受講者数	—	〇〇人
若い世代の生涯学習講座受講率	—	〇〇%



基本目標 3 津和野町の強い経済の形成(しごとづくり)

基本的方向

津和野町の農林業、商工業、観光業などの地域産業が持続的に発展し、地域で安定した仕事と所得が生まれる基盤をつくるため、「魅力ある商店街づくり」「商品力のある特産品づくり」「誘客力のある観光づくり」を推進し、これらの産業振興によって域内経済循環の向上を図ります。

「魅力ある商店街づくり」では、町内事業者の経営力・生産性の向上や事業承継、新規起業などを支援し、地域商業の活力の維持・向上を図ります。「商品力のある特産品づくり」では、農商連携や地域資源を生かした商品・サービスの開発、「津和野ブランド」の展開によって市場競争力の強化を図ります。「誘客力のある観光づくり」では、地域資源を生かした新たな観光コンテンツの提案や、新たな観光スタイルへの対応によって観光消費の域内還流を促進します。

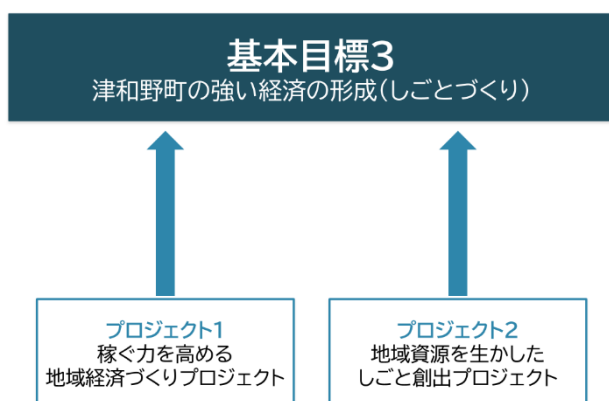
これらの取組を一体的に進め、地域の産業・資源・人材が相互につながることで、町内で新たな価値と仕事が生まれる、持続可能で強い地域経済の形成を目指します。

加えて、新規就農林者や UIJ ターン人材など、多様な担い手の確保・育成に取り組み、地域経済を支える担い手となる事業者を育成します。特に農林業では、多角的な作付けや施業体系を提案し、農地や森林が持続的に利益・価値を生み出し続ける経済的土台となるよう生産基盤を整えます。また、農業定住や林業定住の推進、求人情報の発信などにより、地域で働き、暮らし続けられる環境を整えます。

基本目標の達成度を測る指標(KGI)

指標名	基準値(令和 7 年度)	目標値(令和 13 年度)
売上・利益が増加傾向にある事業者割合	—	〇〇%
生産年齢人口割合	42.4%	〇〇%

基本目標と関連するプロジェクトの関係性



基本目標 3

1. 稼ぐ力を高める地域経済づくりプロジェクト

目標

- 地産地消を進め、地域内で人と資金が循環する経済を形成する
- 町内事業者の経営力と生産性を高め、持続的に成長できる環境を整える
- 事業承継を支援し、地域経済を支える地場企業を育てる
- 津和野町への企業進出を促進し、新たな事業や雇用を生み出す環境を整える
- 地域資源を生かした観光の魅力を高め、観光消費を地域経済につなげる

重点的に取り組むこと

農林業分野では、多角的な作付けや施業体系を提案し、農地や森林が持続的に利益・価値を生み出し続ける経済的土台となるよう生産基盤を整備します。

商工業分野では、空き店舗の活用や商店街の魅力向上、AI・デジタル技術を活用した経営改善・生産性向上を支援するとともに、後継者不在の事業者には専門機関と連携した事業承継支援を行い、地域商業の基盤を維持・強化します。

また、地域内経済の好循環化を目指し、地域で生産された農林産物を地域で消費する地産地消を推進するとともに、魅力ある特産品の開発と販路の開拓、「津和野ブランド」の知名度向上による付加価値の創出によって、地域内外からの消費を促進します。

さらに、町内での新たな事業や雇用の創出につながる企業誘致に積極的に取り組み、企業の受入環境の整備や ICT 人材の育成、進出後の継続的な支援を進めます。

観光業分野では地域資源を生かした旅行商品やナイトタイム・早朝のコンテンツを充実させ、滞在時間の延長や宿泊者数の増加を図ります。あわせて、広域観光による周遊・滞在を促進しながら、観光消費の域内還流を地域経済に取り込むことで、地域の「稼ぐ力」を高めます。

目標を達成するための主要施策

- 地産地消の推進
- 商店街の魅力づくりと商工業の DX・AI 活用支援
- 地場企業の育成
- 農商連携と津和野ブランドの展開
- 企業進出のための環境整備
- 新しい魅力づくり
- 広域観光の推進

基本目標 3 の達成度を測る指標(KGI) ※再掲

売上・利益が増加傾向にある事業者割合

〇〇%

生産年齢人口割合

〇〇%

プロジェクトの達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値(令和 7 年度)	目標値(令和 13 年度)
高収益作物販売額(キャベツ・アスパラガス・たまねぎ・長ねぎ・ミニトマト・ブロッコリー)	5,591 千円	〇〇千円
観光消費額増加率	—	〇〇%増
ふるさと納税返礼品の売上	16,818 千円	〇〇千円

基本目標 3

2. 地域資源を生かしたしごと創出プロジェクト

目標

- 多様な担い手が農林業で活躍できる環境を整える
- 地域で生産・消費する仕組みを育て、地域内の経済循環を高める
- 農林業を通じた仕事と暮らしを確保し、地域への定住につなげる
- 起業・創業を伴走型で支援し、地域資源を生かした新たな事業や仕事を生み出す
- 就労と暮らしを支える雇用対策を進め、地域への定住につなげる

重点的に取り組むこと

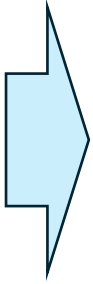
豊かな農地や森林を地域の財産として守りながら、多様な担い手が農林業で活躍できる環境を整えます。農地や森林が持続的に利益・価値を生み出し続ける経済的土台となるよう多角的な作付けや施業体系を提案し、労働生産性の向上から経営体数の増加を目指します。

また、「半農半X」など多様な働き方による新たな担い手スタイルを確立するとともに、高収益作物の作付けや労働生産性の高い品目への転換を推奨し、担い手の安定した経営を図りながら、就農につながりやすい環境づくりを促進します。林業では、住民主体の森林整備や自伐型林業を推進し、「半林半X」を含めた多様なライフスタイルを提案します。地域資源を商品・サービスとして活用することで、地域で仕事と所得が生まれる仕組みをつくり、農林業を通じた定住につなげます。

さらに、地域の資源や環境を生かした起業・創業を促進するため、商工会などと連携したワンストップの相談体制を整え、創業から事業安定までを伴走型で支援します。地場企業・事業者との連携や求人情報の発信、人材育成を進め、町内での就労促進と就労情報の見える化を図ります。

目標を達成するための主要施策

- 多様な担い手の育成
- 農村の環境整備と農業定住
- 自伐型林業の普及と林業定住
- 起業・創業の伴走型支援
- 雇用対策



基本目標 3 の達成度を測る指標(KGI) ※再掲

売上・利益が増加傾向にある事業者割合

〇〇%

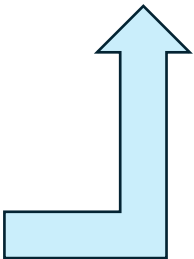
生産年齢人口割合

〇〇%



プロジェクトの達成度を測る指標(KPI)

指標名	基準値(令和 7 年度)	目標値(令和 13 年度)
第 1 次産業経営体数	〇〇経営体	〇〇経営体
特定地域づくり事業協同組合職員数	5人	〇〇人
新規起業件数	4件	〇〇件



総合戦略の推進と展開

推進体制

1. 全庁あげての推進体制

「第 3 期まち・ひと・しごと創生 津和野町総合戦略」に位置づけた取組を着実に推進し、実効性のあるものとしていくために、部署を横断した庁内の推進検討委員会を組織し、検証と見直しを行います。

2. 住民及び関係機関との協働による推進

「第 3 期まち・ひと・しごと創生 津和野町総合戦略」を効果的・効率的に推進していくためには、行政だけでなく住民をはじめ各分野の関係団体や関係者との協働による取組が必要不可欠です。それぞれの分野の関係団体や関係者との意見交換会などの実施により、課題や目標を共有し、推進体制づくりや連携の強化を図ります。

3. 国及び県などとの連携

「第 3 期まち・ひと・しごと創生 津和野町総合戦略」の目標を実現するため、島根県及び高津川流域市町と連携し、国をはじめとする各種制度を積極的に活用しながら、効率的かつ円滑な事業の推進を図ります。

4. 自治体 DX との連携

「第 3 期まち・ひと・しごと創生 津和野町総合戦略」の目標を実現するため、「津和野町 DX 推進計画」と連携し、プロジェクトの取組などについて、最新のデジタル技術やプロセスの再デザインなどの考え方を駆使し、目標値の達成だけでなく、新たな価値を生み出し、誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の実現を目指します。

※自治体 DX とは、地方自治体が IT やその他の最新のデジタル技術を活用し、業務の効率化や生産性の向上を進め、住民の利便性や行政サービスの維持・質の向上を目指す取組のことをいいます。

検証と見直し

「第 3 期まち・ひと・しごと創生 津和野町総合戦略」を効果的かつ着実に実施するために、基本目標やプロジェクトの達成度を測る指標(KGI・KPI)により、実施した施策・事業の効果を検証します。

また、「第 3 期まち・ひと・しごと創生 津和野町総合戦略」のプロジェクトの効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するため、行政だけでなく、津和野町総合振興計画等審議会において施策の効果について協議・検証し、取組の改善及び必要に応じた見直しを実施します。

第3次津和野町総合振興計画 前期基本計画
第3期まち・ひと・しごと創生 津和野町総合戦略
2027(令和9)年3月

島根県 津和野町
〒699-5292 島根県鹿足郡津和野町枕瀬218番地18
<https://www.town.tsuwano.lg.jp>